



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月12日

上場会社名 大成株式会社 上場取引所 名
 コード番号 4649 URL <https://www.taisei-bm.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 憲司
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員コーポレート本部長 (氏名) 中島 武久 TEL 052-242-3223
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 2020年12月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	11,813	△8.0	288	69.9	352	62.4	194	62.4
2020年3月期第2四半期	12,838	4.1	169	△24.8	217	△24.5	119	△24.8

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 252百万円 (149.8%) 2020年3月期第2四半期 101百万円 (10.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	38.30	—
2020年3月期第2四半期	23.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	14,348	8,603	58.9
2020年3月期	14,265	8,376	57.6

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 8,448百万円 2020年3月期 8,214百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2021年3月期	—	10.00	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,200	△8.6	180	△36.8	240	△36.2	25	△77.8	4.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	5,369,671株	2020年3月期	5,369,671株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	286,816株	2020年3月期	307,616株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	5,068,601株	2020年3月期2Q	5,045,383株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①新型コロナウイルス感染症下の国内事業の取組

当第2四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）に対する緊急事態宣言解除を受け、少しずつ経済活動が再開されたものの、感染症終息時期は見通せず依然として厳しい経営環境のまま推移しました。

このような状況への対応として以下のような取組を致しました。

1) 事業ポートフォリオの見直し・・・事業の成長性、リスク評価、市場のニーズ及び各セグメント間のシナジーを勘案し事業規模の適正化を図りました。これによりクリーン業務セグメントに属するホテル客室清掃業務は前年同四半期の構成比11.1%から6.1%へ縮小となりました。

2) 収益体系の再構築・・・解約や大幅な仕様変更に対し、機動的な人員配置の適正化や不採算化した受託物件からの迅速な撤退により、売上減少に伴う利益逸失に対応しました。これにより単体ベースの売上総利益率は前年同四半期比より2.0%ほど改善致しました。

3) 販売費及び一般管理費の縮減・・・人材や新商品・新サービスへの投資を維持しつつ、広告費、旅費交通費、交際費などの変動費を中心に幅広い分野で大胆な経費縮減を実施しました。これにより単体ベースの販売費及び一般管理費は前年同四半期より1億18百万円の減少となりました。

4) 雇用助成金の活用・・・雇用維持の取組みとして業務激減や小学校等の休校に伴い保護者として休職を余儀なくされた社員に対し、休業手当・特別有給休暇を支給しました。

5) ニューノーマルへの適応・・・T-Concierge (ICTとAIを融合した受付・接客サービス) の投入及びugo (次世代アバター警備ロボット) の実証実験を開始しました。

②経営成績

経営成績の売上面につきましては、インバウンドの激減やリモート会議に代表される国内の人の移動の縮小による影響から休業するホテルが相次ぎ、解約や著しい稼働低下によりホテル客室清掃売上（セグメントはクリーン業務）は大きな打撃を受けたスタートとなりました。その後7月に入るとGo Toトラベルキャンペーンをはじめとする国や地方自治体による観光需要喚起キャンペーンにより稼働の回復が緩やかに感じられるものの、当社の受託ホテル物件の平均稼働率は37.6%と前年同四半期の67.1%には遠く及ばない状況です。同様に地方自治体から運営委託されている指定管理者物件（スポーツ施設、貸館施設等）の施設も営業が再開されたものの、利用状況は低稼働のままで推移しました。一方、ベトナムのCare Vietnam Joint Stock Companyと香港のRazor Glory Building Maintenance Ltd. は前年水準を維持し、前連結会計年度第3四半期より連結を開始したシンガポールのC+H Associates Pte Ltd. (以下、CH社) の売上が加わったこともあり、海外子会社の売上は堅調に推移しました。

結果、連結売上高は118億13百万円（前年同四半期比8.0%減）となりました。

利益面につきましては、国内事業においては前述しました①新型コロナウイルス感染症下の国内事業の取組と、休業手当・特別有給休暇など助成金の対象となる労務費の一部が特別損失（新型コロナウイルス感染症による損失）へ振替えたことにより前年同四半期の利益を上回りました。海外事業においても香港及びシンガポール政府の助成金を最大限に活用することにより収益の補填を図りましたが、感染症は利益面の影響が大きく、のれんの償却も利益圧迫要因となりました。

結果、連結営業利益は2億88百万円（同69.9%増）、連結経常利益3億52百万円（同62.4%増）となりました。

また特別利益として投資有価証券売却益及び投資有価証券評価損戻入益を計上し、特別損失として東京本社の事務所移転に係る減損損失及び新型コロナウイルス感染症による損失を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億94百万円（同62.4%増）となりました。

ビルメンテナンス事業

(クリーン業務)

クリーン業務につきましては、新たに東京地区の大学施設、大型オフィスビル、名古屋地区・大阪地区・福岡地区においては新規にオープンしたホテルを中心に受託しました。既存物件においては、お客様の感染症対策意識が高まり、抗菌・防菌・消毒といった随時売上の獲得が順調に進みました。しかしながら事業ポートフォリオの見直しによるホテル客室清掃業務の縮小によって、売上高は66億64百万円（前年同四半期比11.7%減）と大幅な減少となりました。

利益面では著しい低稼働となったホテルの機動的な人員調整や大幅な仕様変更により不採算化した物件からの早期撤退判断により損失の軽減及び利益率の向上に努めました。また労務費原価の一部を特別損失へ振替えたことにより、営業利益は9億20百万円（同9.6%増）となりました。

(設備管理業務)

設備管理業務につきましては、前連結会計年度に獲得した新規受託物件が期初から寄与し、契約改定も順調に進捗しました。また前連結会計年度第3四半期から連結子会社となったCH社を加えたことにより、売上27億35百万円(同13.4%増)、営業利益1億20百万円(同5.0%増)となりました。

(セキュリティ業務)

セキュリティ業務につきましては、既存物件の契約改定が順調に進んだこと、受付業務を主な事業とする子会社の大成ヒューマンリソースの新規受託が寄与し、売上高16億94百万円(同3.4%増)、営業利益1億41百万円(同2.4%増)となりました。

従いまして、ビルメンテナンス部門の売上高は110億95百万円(同4.3%減)、営業利益は11億82百万円(同8.2%増)となりました。

リニューアル工事業

リニューアル工事業につきましては、感染症拡大の影響により、企業の設備投資控えが加速し、受注が伸び悩み、厳しい事業環境のまま推移しました。売上高は3億26百万円(同53.2%減)、営業損失21百万円(前年同四半期は32百万円の利益)となりました。

不動産ソリューション事業

不動産ソリューション事業につきましては、感染症拡大の影響により、スポーツ施設、貸館施設などの指定管理者物件が営業を再開したものの、依然として稼働低下のまま推移しており、売上高は3億91百万円(前年同四半期比28.0%減)、営業損失は15百万円(前年同四半期は31百万円の利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産143億48百万円(前連結会計年度末比83百万円増)、負債の部は57億44百万円(同1億43百万円減)となり、純資産の部は、86億3百万円(同2億27百万円増)となりました。

資産の部の主な増加要因は、感染症拡大の影響により売上高が減少したため「受取手形及び売掛金」が減少した一方で、市況の底堅さから「投資有価証券」が増加したこと、下期に予定している東京本社移転の「差入保証金」を計上したことによるものです。

負債の部の主な減少要因は、感染症拡大の影響を考慮して、手元流動性を高めるために資金調達したことにより「短期借入金」が増加した一方、売上の減少に伴う外注費等の減少により「支払手形及び買掛金」が減少したこと、「長期借入金」の返済による減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結売上高につきましては、通期見通しに対して進捗率が47.8%とほぼ計画通り推移している一方で連結営業利益は進捗率159.1%となっております。利益面の予想の超過は、新サービス・新商材の研究開発費用の上期見込み分を感染症の影響により留保したこと及び事務所移転をはじめとした社員の働く環境の整備費用を下期に見込む等、販売費及び一般管理費の発生に偏りが生じていることが要因です。

以上のことから2020年8月12日公表の業績予想に変更はありません。

なお、今後の感染症の終息時期や影響範囲等は大きく変動する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす事象が生じた場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,350,465	2,376,084
受取手形及び売掛金	2,958,445	2,848,358
有価証券	52,623	—
商品及び製品	41,472	38,651
原材料及び貯蔵品	45,992	53,660
その他	395,239	371,942
貸倒引当金	△426	△452
流動資産合計	5,843,811	5,688,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,662,998	2,641,372
減価償却累計額	△1,695,555	△1,728,483
建物及び構築物(純額)	967,442	912,889
機械装置及び運搬具	1,700,251	1,700,404
減価償却累計額	△822,057	△875,964
機械装置及び運搬具(純額)	878,194	824,439
工具、器具及び備品	557,649	575,552
減価償却累計額	△424,812	△440,465
工具、器具及び備品(純額)	132,836	135,086
土地	1,450,001	1,450,001
リース資産	11,145	65,404
減価償却累計額	△4,081	△29,819
リース資産(純額)	7,064	35,584
建設仮勘定	5,150	4,445
有形固定資産合計	3,440,689	3,362,446
無形固定資産		
のれん	922,688	826,140
その他	76,841	107,689
無形固定資産合計	999,530	933,830
投資その他の資産		
投資有価証券	2,352,179	2,550,643
差入保証金	253,690	429,222
退職積立資産	808,790	812,769
ゴルフ会員権	87,798	85,898
退職給付に係る資産	122,955	154,934
繰延税金資産	161,804	136,357
その他	198,759	198,025
貸倒引当金	△4,715	△3,715
投資その他の資産合計	3,981,264	4,364,137
固定資産合計	8,421,484	8,660,414
資産合計	14,265,295	14,348,659

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,113,304	717,172
短期借入金	60,000	632,000
1年内返済予定の長期借入金	318,996	318,996
リース債務	2,432	2,197
未払金	55,557	11,791
未払費用	276,937	292,275
未払給与	979,572	934,576
未払法人税等	149,787	171,553
未払消費税等	387,828	240,667
賞与引当金	264,262	277,038
その他	218,043	185,911
流動負債合計	3,826,723	3,784,180
固定負債		
長期借入金	1,542,948	1,383,450
リース債務	4,642	33,962
長期未払金	14,353	8,478
預り保証金	33,152	33,152
退職給付に係る負債	107,880	111,995
役員退職慰労引当金	294,578	303,093
繰延税金負債	1,378	1,314
資産除去債務	62,945	85,119
固定負債合計	2,061,879	1,960,566
負債合計	5,888,603	5,744,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,300	822,300
資本剰余金	878,137	878,137
利益剰余金	6,708,998	6,869,680
自己株式	△289,641	△267,514
株主資本合計	8,119,794	8,302,603
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115,646	211,542
為替換算調整勘定	△20,763	△65,849
その他の包括利益累計額合計	94,882	145,692
非支配株主持分	162,015	155,617
純資産合計	8,376,692	8,603,912
負債純資産合計	14,265,295	14,348,659

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	12,838,364	11,813,626
売上原価	11,105,154	10,013,837
売上総利益	1,733,209	1,799,788
販売費及び一般管理費		
役員報酬	88,348	114,048
給料	596,242	610,240
賞与引当金繰入額	68,914	65,759
役員退職慰労引当金繰入額	8,317	8,515
退職給付費用	14,302	12,899
賃借料	84,743	79,171
減価償却費	62,493	72,330
保険料	14,199	14,689
のれん償却額	40,443	65,091
その他	585,557	468,802
販売費及び一般管理費合計	1,563,562	1,511,549
営業利益	169,647	288,239
営業外収益		
受取利息	7,367	7,894
受取配当金	27,427	26,685
受取手数料	10,651	18,544
受取保険金及び配当金	936	1,852
保険返戻金	1,630	2,065
持分法による投資利益	7,168	12,419
その他	6,571	11,430
営業外収益合計	61,754	80,891
営業外費用		
支払利息	2,555	6,682
支払手数料	2,863	2,925
為替差損	3,458	5,473
障害者雇用納付金	4,150	—
その他	1,123	1,216
営業外費用合計	14,151	16,297
経常利益	217,250	352,832
特別利益		
固定資産売却益	—	469
投資有価証券売却益	174	17,708
関係会社出資金売却益	5,303	—
投資有価証券評価損戻入益	2,872	21,836
特別利益合計	8,350	40,014
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	—	3,300
投資有価証券償還損	3,524	—
減損損失	—	73,478
その他	0	3,190
特別損失合計	3,524	79,970
税金等調整前四半期純利益	222,076	312,877
法人税、住民税及び事業税	105,758	123,387
法人税等調整額	△17,896	△16,835
法人税等合計	87,861	106,551
四半期純利益	134,214	206,325
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,662	12,199
親会社株主に帰属する四半期純利益	119,552	194,125

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	134,214	206,325
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,703	95,895
為替換算調整勘定	△31,299	△49,409
その他の包括利益合計	△33,003	46,486
四半期包括利益	101,211	252,812
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	89,119	244,935
非支配株主に係る四半期包括利益	12,091	7,876

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	222,076	312,877
減価償却費	139,363	156,159
のれん償却額	40,443	65,091
持分法による投資損益(△は益)	△7,168	△12,419
減損損失	—	73,478
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△168	△974
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,474	12,787
為替差損益(△は益)	3,432	6,324
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8,871	4,209
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3,378	8,515
売上債権の増減額(△は増加)	△89,332	97,092
仕入債務の増減額(△は減少)	△25,333	△389,149
支払利息	2,555	6,682
固定資産売却損益(△は益)	—	△469
固定資産除却損	0	3,109
投資有価証券売却損益(△は益)	△174	△17,708
投資有価証券償還損益(△は益)	3,524	—
投資有価証券評価損益(△は益)	△2,872	△21,836
関係会社出資金売却益	△5,303	—
退職積立資産の増減額(△は増加)	11,170	△3,979
保険積立資産の増減額(△は増加)	1,270	1,288
受取利息及び受取配当金	△34,794	△34,580
その他	△328,875	△274,117
小計	△57,218	△7,618
利息及び配当金の受取額	44,832	46,269
利息の支払額	△2,114	△6,673
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△150,765	△94,948
その他の営業外損益の受取額又は支払額(△は支払)	11,485	25,667
営業活動によるキャッシュ・フロー	△153,781	△37,303
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△192,153	△73,523
有形固定資産の売却による収入	—	1,703
無形固定資産の取得による支出	△1,550	△40,710
投資有価証券の取得による支出	△32,871	△21,423
投資有価証券の売却による収入	10,487	78,780
投資有価証券の償還による収入	63,981	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△185,597
関係会社出資金の売却による収入	18,881	—
ゴルフ会員権の売却による収入	—	818
その他	△13,443	1,777
投資活動によるキャッシュ・フロー	△146,668	△238,174

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	401,125	1,700,000
短期借入金の返済による支出	△246,000	△1,128,000
長期借入れによる収入	160,000	—
長期借入金の返済による支出	△98,076	△159,498
割賦債務の返済による支出	△3,765	△5,189
配当金の支払額	△74,789	△49,924
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△23,793
その他	△1,098	△25,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	137,395	308,344
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,872	△7,247
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△166,925	25,619
現金及び現金同等物の期首残高	2,221,277	2,350,465
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,054,352	2,376,084

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて

第1四半期連結会計期間から新型コロナウイルス感染症対応の影響に関する会計上の見積りに重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ 業務	リニューアル 工事業務	不動産ソリュ ーション業務		
売上高							
外部顧客への 売上高	7,544,074	2,413,457	1,638,650	697,703	544,478	—	12,838,364
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,544,074	2,413,457	1,638,650	697,703	544,478	—	12,838,364
セグメント利益	839,984	115,136	137,833	32,057	31,998	△987,362	169,647

(注) 1. セグメント利益の調整額△987,362千円は、主に報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ 業務	リニューアル 工事業務	不動産ソリュ ーション業務		
売上高							
外部顧客への 売上高	6,664,927	2,735,857	1,694,575	326,320	391,943	—	11,813,626
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,664,927	2,735,857	1,694,575	326,320	391,943	—	11,813,626
セグメント利益 又は損失(△)	920,792	120,847	141,100	△21,944	△15,222	△857,335	288,239

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△857,335千円は、主に報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:千円)

	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ 業務	リニューアル 工事業務	不動産ソリュ ーション業務	調整額(注)	合計
減損損失	—	—	—	—	—	73,478	73,478

(注) 減損損失の調整額73,478千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2021年1月東京本社の移転予定に伴い、現所在地における設備の減損損失を73,478千円計上しております。